

2025年度第2四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社

2025年11月4日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1

経営戦略2027の進捗状況

2

連結財務諸表補足

3

補足情報

1

経営戦略2027 の進捗状況

- ① 2025年度第2四半期決算ハイライト
- ② 2025年度第2四半期決算サマリー
- ③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
- ④ セグメント別実績サマリー
- ⑤ セグメント別業績見通し
- ⑥ 経営戦略2027 主な公表済案件
経営戦略2027「磨く」の取組状況
- ⑦ 経営戦略2027 株主還元方針

2025年度第2四半期決算

- 2025年度第2四半期の営業収益キャッシュフローは**4,463億円**、連結純利益は**3,558億円**
- 営業収益キャッシュフロー・連結純利益ともに、配当の計上タイミングや季節性によるセグメント毎の進捗の高低はあるが、業績見通しに対し概ね計画通りに進捗
- 市況や外部環境の動向等を踏まえ、セグメント毎の見直しを見直した上で、業績見通しは据え置く

経営戦略2027の主な進捗状況

- 2025年度第1四半期での公表に続き、今期は、銅事業におけるチリでの隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意（変革する）、米国銅鉱山プロジェクトの権益取得合意（創る）等を公表
- この他、「磨く」を通じた全事業のバリューアップによる収益基盤強化に向けて、目下取組を継続中

- 営業収益キャッシュフローは、豪州原料炭事業での市況悪化やローソンの持分法適用会社化に伴う影響等により、前年同期比減益
連結純利益は、前年同期に計上した大口の資産・事業リサイクル関連損益の反動等により前年同期比減益
- 市況や事業環境が変化する中でも、営業収益キャッシュフロー、連結純利益ともに業績見通しに対して概ね順調に進捗
- 4月3日に公表した1兆円を上限とする自己株式取得は順調に進捗（9月末時点の取得価額総額5,782億円）

(億円)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減	業績見通し	進捗率
営業収益キャッシュフロー	5,273	4,463	▲810	9,000	50%
連結純利益	6,181	3,558	▲2,623	7,000	51%
			一株当たり配当 (円)	110	
			自己株式取得 (上限)	10,000	

(*1) 営業収益キャッシュフロー：運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映

（連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

(*2) 連結純利益に含まれる資産回転型事業（不動産・電力）除く、資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因：2025年度第2四半期の実績は410億円。なお、業績見通しは1,000億円を見込む（4/3公表見通し700億円から更新）

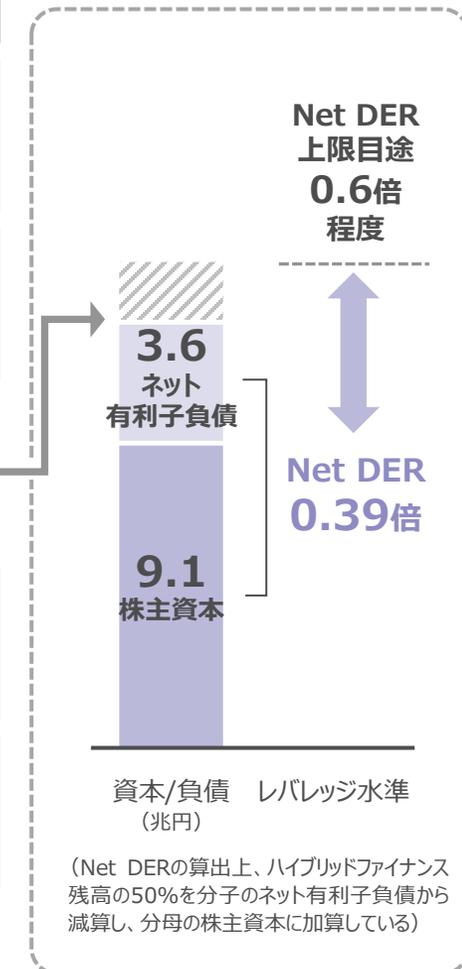
(*3) セグメント別の内訳はp.6-9参照

③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

- 経営戦略2027のキャッシュフロー配分計画に対して、概ね順調に進捗

	項目 (経営戦略2027 3か年での計画) 2025/4/3公表値	2025年度 第2四半期実績	補足
キャッシュイン	営業収益CF (3.3兆円～)	0.4兆円 (4,463億円)	営業収益CFの創出は各事業で順調
	売却による 投資回収※1 (1.7兆円～)	0.3兆円 (2,513億円)	資産入替に伴う売却収入など
	負債調達	Net DER0.6倍程度を 上限目処とし 財務健全性維持を前提に レバレッジ活用	
キャッシュアウト	投資※1 (4.0兆円～)	0.6兆円 (5,936億円)	主な実績 磨く ・ マレーシアLNG Dua事業再参入 変革する ・ 三菱食品株式会社に対する公開買付け 創る ・ フィリピンデジタル金融事業(GCash)取得
	株主還元 (2.4兆円～)	25年度通期見通し 1.5兆円	4月3日公表の自己株式取得1兆円及び 子会社による非支配株主への配当金の 支払を含む

● 財務レバレッジの状況



※1 「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」-「財務運用(定期預金の増減や短期運用資産の取得/売却)」-「事業の取得/売却に伴う現金保有額の調整」等

④ セグメント別実績サマリー（営業収益キャッシュフロー）

(億円)

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	979 732	+247 +34%	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当計上時期の差異） [-] LNG北米事業（生産開始に伴うコスト先行）
 マテリアルソリューション	344 571	▲227 ▲40%	[-] 北米樹脂建材事業（配当減少）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	612 1,130	▲518 ▲46%	[-] 蒙州原料炭事業（市況下落）、鉄鉱石事業（配当減少）
 社会インフラ	287 575	▲288 ▲50%	[-] 北米不動産開発事業（配当減少）、一般商船事業（持分利益減少）
 モビリティ	550 652	▲102 ▲16%	[-] アセアン自動車事業（配当減少）
 食品産業	414 478	▲64 ▲13%	[-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	510 762	▲252 ▲33%	[+] ローソン（過年度配当受領） [-] ローソン（持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	446 302	+144 +48%	[+] 欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増）
その他	321 70	+251 +359%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第2四半期	4,463億円	▲810億円
	2024年度第2四半期	5,273億円	▲15%

④ セグメント別実績サマリー（連結純利益）

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	858 946	▲88 ▲9%	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当計上時期の差異） [-] LNG北米事業（生産開始に伴うコスト先行）
 マテリアルソリューション	201 369	▲168 ▲46%	[-] 北米樹脂建材事業（市況下落）、資源素材事業（取引低調）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	416 1,957	▲1,541 ▲79%	[-] 蒙州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動及び市況下落）、鉄鉱石事業（コスト増・市況下落）
 社会インフラ	429 1	+428 -	[+] 北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）、千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入の反動）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）
 モビリティ	387 550	▲163 ▲30%	[-] 自動車事業（市況低迷・米国関税影響等）
 食品産業	341 604	▲263 ▲44%	[+] TH FOODS株式売却 [-] 前年度日本KFCホールディングス株式売却益の反動、前年度PRINCES株式売却益の反動、海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	492 1,563	▲1,071 ▲69%	[+] ローソン（過年度配当受領に伴う税効果取り崩し） [-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動）
 電力ソリューション	168 ▲66	+234 -	[+] 国内電力事業（資産・事業リサイクル関連損益増）、欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増）
その他	266 256	+10 +4%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第2四半期	3,558億円	▲2,623億円
	2024年度第2四半期	6,181億円	▲42%

⑤ セグメント別業績見通し（営業収益キャッシュフロー）

(億円)

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,670 1,530	+140 +9%	[+] LNG北米事業（上流事業再編に伴う影響）
 マテリアルソリューション	790 910	▲120 ▲13%	[-] 鉄鋼製品事業（取引低調）、汎用化学事業（市況下落）
 金属資源	1,360 1,450	▲90 ▲6%	[-] 豪州原料炭事業（市況下落）
 社会インフラ	840 760	+80 +11%	[+] インフラ・船舶・宇宙航空機事業（傘下事業における持分利益増）
 モビリティ	870 900	▲30 ▲3%	[-] アセアン自動車事業（配当減少）
 食品産業	980 980	- -	-
 S. L. C.	790 720	+70 +10%	[+] 食品流通・小売事業（好調による増益）等
 電力ソリューション	1,040 930	+110 +12%	[+] 欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業における為替影響）、 米州電力事業（トレーディング事業利益増）
その他	660 820	▲160 ▲20%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	修正後見通し	9,000億円	±0億円
	5/2公表見通し	9,000億円	±0%

⑤ セグメント別業績見通し（連結純利益）

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,580 1,580	- -	
 マテリアルソリューション	520 670	▲150 ▲22%	[-] 汎用化学事業（市況下落）、窯業原料事業（取引低調）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	950 1,140	▲190 ▲17%	[+] 銅事業（市況上昇） [-] 蒙州原料炭事業（市況下落）、鉄鉱石事業（生産コスト増）
 社会インフラ	600 520	+80 +15%	[+] インフラ・船舶・宇宙航空機事業（傘下事業における持分利益増）
 モビリティ	830 900	▲70 ▲8%	[-] 三菱自動車工業（米国関税影響・コスト増）
 食品産業	780 780	- -	
 S. L. C.	830 750	+80 +11%	[+] 三菱食品（TOB成立時の持分比率上昇）等
 電力ソリューション	400 280	+120 +43%	[+] 国内電力事業（資産・事業リサイクル関連損益増）、 米州電力事業（トレーディング事業利益増）
その他	510 380	+130 +34%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	修正後見通し	7,000億円	±0億円
	5/2公表見通し	7,000億円	±0%

第1四半期決算公表時までの各取組に加え、銅事業において「変革する」「創る」の取組を実施

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模
2025年度第1四半期決算公表時点までの主な公表案件※1						
	北米 LNG	LNGカナダの第1カーゴ出荷		非開示	2026年度	LNG持分生産能力： +2百万トン/年
	水産	Cermaq社によるサーモン養殖3事業の取得合意		約1,450億円 (企業価値ベース)	2026年度	+3桁億円台 (27年度の貢献規模)
	食品流通	三菱食品株式会社の完全子会社化		約1,380億円	2025年度	+約100億円※2
	次世代エネルギー	バイオ燃料 製造・販売事業への出資合意		約80億円	非開示	SAF生産能力： 15万kL/年 (当社出資比率:18.6%)
2025年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件						
	チリ 銅	AAS隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意		追加投資は限定的	2030年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： +平均 約1.2万MT/年 (AAS単独操業の場合との比較)
	米国 銅	銅鉱山プロジェクトの権益取得合意		権益対価：約610億円 開発費用：約260億円	2029年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： +平均 ~約3.0万MT/年

※1 部分的公開買付けにおいて所定の応募株数に至らなかった大手水産加工会社（Thai Union Group）への経営参画案件は除く

※2 当社の持分比率が50.1%から100%になることによる、26年度以降の増益額イメージ（24年度当社純利益実績ベースでの試算）

各事業において、「磨く」の取組を目下継続中

「磨く」を通じた収益基盤の強化の具体事例における取組状況

水産

「磨く」の打ち手例

サーモン養殖における増産／生産性改善、加工機能強化による付加価値向上

足元の取組状況例

- Grieg Seafood社からサーモン養殖3事業を取得することに合意。増産とともに、Cermaq社の養殖ノウハウを通じ生産性も改善していく

ASEAN（タイ・インドネシア）自動車

「磨く」の打ち手例

マーケットイン型の商品提案・DXを駆使した販売強化、バリューチェーン拡張（中古車販売等）・輸出販路拡大

足元の取組状況例

- インドネシアで市場ニーズに即した新型ミッドサイズSUVを投入。順調な立ち上げにより受注好調
- AI活用による見込み客へのアプローチや、コンテンツ作成支援等を通じ、効率的な営業活動・契約獲得に繋げている

鉄鋼製品・資源素材

「磨く」の打ち手例

鉄鋼製品事業のポートフォリオ変革、資源素材事業（硅砂等）の強化

足元の取組状況例

- 線材・特殊鋼事業の再編を通じた効率化の実施
- 資源素材事業における、既存事業をレバレッジとした成長戦略の検討、推進

食品流通・小売

「磨く」の打ち手例

DX・AI活用による需要予測を通じた収益力強化、データ活用による商品開発力向上

足元の取組状況例

- AI需要予測を通じた適正発注やKDDIとの販促連携強化等によるローソンの日販向上
- 三菱食品におけるデータを活用した商品開発力強化に向け、取組中

資源分野における「磨く」の取組状況

LNG

「磨く」の打ち手例

LNGカナダの着実な完工・生産開始

足元の取組状況例

- LNGカナダは6月に初カーゴを出荷開始、11月に第2系列の生産開始を目指す

原料炭

「磨く」の打ち手例

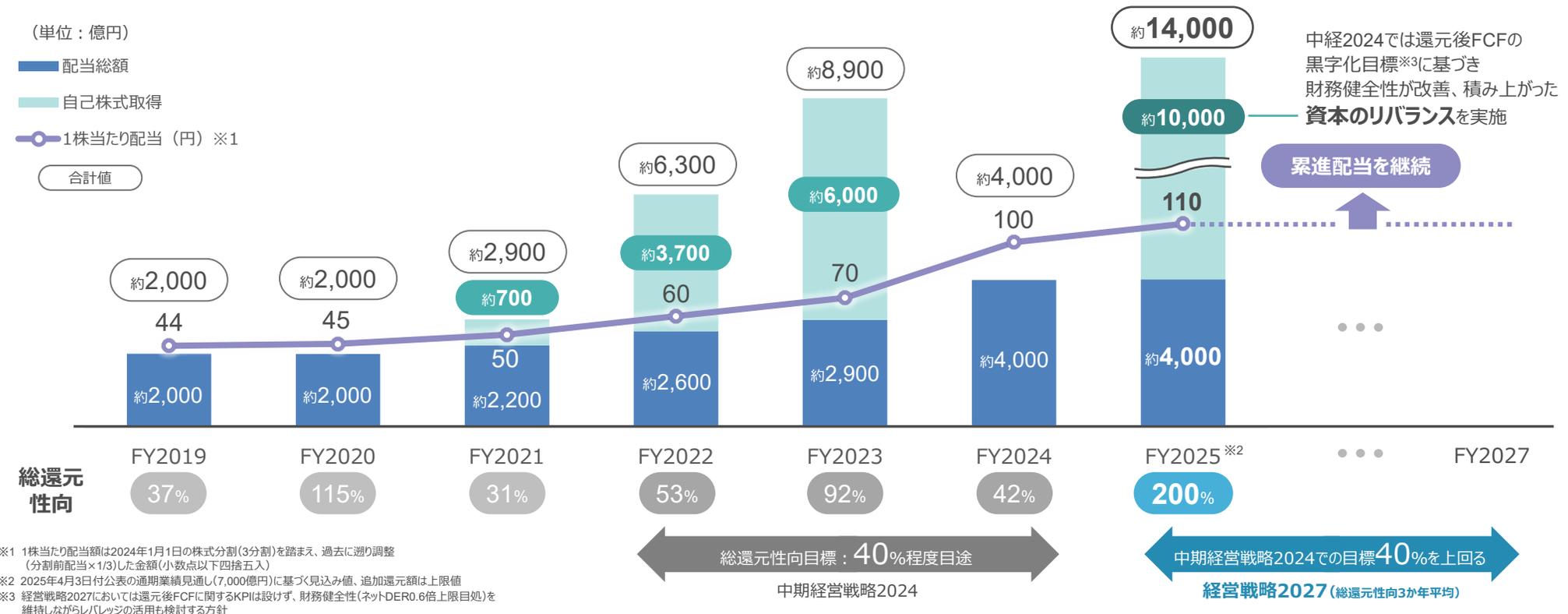
原料炭事業の操業安定化と生産数量回復

足元の取組状況例

- 操業安定化に向け、先行剥土や原炭在庫の積み増しなどの取組を継続。2027年度迄に43～45百万トン水準の生産数量への回復を目指す

経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
(2025年度より1株当たり100円→110円に増配)
- **自己株式取得**：キャッシュフローの状況により追加配分枠が生じた場合に、投資パイプラインの状況を踏まえ、投資または追加還元への配分を機動的に判断
- **総還元性向**：総還元性向目標は設定しないが、2025年度～2027年度の3か年平均総還元性向は中経2024における目標水準40%を上回る



2

連結財務諸表補足

- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑤ セグメント別キャッシュフロー
- ⑥ セグメント別情報

【②連結純利益内訳に係る補足】

- ②にて表示する明細情報において、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事と前提とする事業）については、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）
 (億円)

	2025年度 第2四半期実績累計	2025年度見通し		
		11/4公表	進捗率	進捗状況
 地球環境エネルギー	858	1,580	54%	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当上期偏重） [-] LNG北米事業（下期偏重）
 マテリアルソリューション	201	520	39%	[-] 北米樹脂建材事業（配当下期偏重）、鉄鋼製品事業（下期偏重）
 金属資源	416	950	44%	[-] 豪州原料炭事業の炭鉱売却関連損を上期に計上
 社会インフラ	429	600	72%	[+] エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）を上期に計上
 モビリティ	387	830	47%	-
 食品産業	341	780	44%	[+] TH FOODS株式売却益を上期に計上 [-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を下期に計上予定）、サーモン養殖事業（下期偏重）
 S.L.C.	492	830	59%	[+] ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを上期に計上
 電力ソリューション	168	400	42%	[+] 国内電力事業（資産・事業リサイクル関連損益を上期に計上） [-] 欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業の利益が需要期である冬季に偏重）
その他	266	510	52%	-
合計	3,558	7,000	51%	-

① セグメント別連結純利益（四半期推移）

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

		第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計	
		(億円)						
	地球環境エネルギー	2024年度	608	338	946	751	289	1,986
		2025年度	409	449	858	—	—	—
	マテリアルソリューション	2024年度	171	198	369	113	201	683
		2025年度	119	82	201	—	—	—
	金属資源	2024年度	1,657	300	1,957	337	▲ 16	2,278
		2025年度	250	166	416	—	—	—
	社会インフラ	2024年度	▲ 71	72	1	136	261	398
		2025年度	358	71	429	—	—	—
	モビリティ	2024年度	348	202	550	440	134	1,124
		2025年度	265	122	387	—	—	—
	食品産業	2024年度	252	352	604	259	61	924
		2025年度	210	131	341	—	—	—
	S.L.C.	2024年度	162	1,401	1,563	176	111	1,850
		2025年度	261	231	492	—	—	—
	電力ソリューション	2024年度	24	▲ 90	▲ 66	▲ 145	55	▲ 156
		2025年度	▲ 16	184	168	—	—	—
その他		2024年度	393	▲ 137	256	27	137	420
		2025年度	176	90	266	—	—	—
合計		2024年度	3,544	2,637	6,181	2,093	1,233	9,507
		2025年度	2,031	1,527	3,558	—	—	—

(セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク)

	(億円)	連結純利益 第2四半期実績累計	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益		
			合計	資産回転型	資産回転型以外	合計	資産回転型	資産回転型以外
 地球環境エネルギー	2024年度	946	58	—	58	—	—	—
	2025年度	858	—	—	—	67	—	67
 マテリアルソリューション	2024年度	369	—	—	—	—	—	—
	2025年度	201	—	—	—	—	—	—
 金属資源	2024年度	1,957	▲ 138	—	▲ 138	1,013	—	1,013
	2025年度	416	—	—	—	▲ 77	—	▲ 77
 社会インフラ	2024年度	1	▲ 124	—	▲ 124	4	▲ 59	63
	2025年度	429	120	—	120	181	150	31
 モビリティ	2024年度	550	—	—	—	—	—	—
	2025年度	387	▲ 21	—	▲ 21	—	—	—
 食品産業	2024年度	604	105	—	105	389	—	389
	2025年度	341	—	—	—	90	—	90
 S.L.C.	2024年度	1,563	—	—	—	1,225	—	1,225
	2025年度	492	103	—	103	—	—	—
 電力ソリューション	2024年度	▲ 66	—	—	—	—	—	—
	2025年度	168	—	—	—	188	91	97
その他	2024年度	256	240	—	240	—	—	—
	2025年度	266	—	—	—	—	—	—
合計	2024年度	6,181	141	—	141	2,631	▲ 59	2,690
	2025年度	3,558	202	—	202	449	241	208

(セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク)

			(億円)					
			第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計	58	—	58	—	—	58
		LNGアジアパシフィック事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減	58	—	58	—	—	58
	2025年度	合計	—	—	—	—	—	—
マテリアルソリューション 	2024年度	合計	—	—	—	—	—	—
	2025年度	合計	—	—	—	—	—	—
金属資源 	2024年度	合計	—	▲ 138	▲ 138	▲ 24	—	▲ 162
		中国関連取引損失	—	▲ 138	▲ 138	—	—	▲ 138
		鉄鉱石事業における固定資産減損	—	—	—	▲ 24	—	▲ 24
	2025年度	合計	—	—	—	—	—	—
社会インフラ 	2024年度	合計	▲ 124	—	▲ 124	42	78	▲ 4
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益	—	—	—	—	85	85
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果	—	—	—	42	▲ 7	35
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失 (*)	▲ 124	—	▲ 124	—	—	▲ 124
	2025年度	合計	124	▲ 4	120	—	—	—
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益	124	▲ 4	120	—	—	—

(*) 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

(セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク)

			(億円)					
			第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ 	2024年度	合計	-	-	-	131	▲ 87	44
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益	-	-	-	131	-	131
		三菱自動車工業宛投資の減損	-	-	-	-	▲ 87	▲ 87
	2025年度	合計	-	▲ 21	▲ 21	-	-	-
		国内関連会社における連結範囲変更に伴う損益	-	▲ 21	▲ 21	-	-	-
食品産業 	2024年度	合計	105	-	105	-	-	105
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益	105	-	105	-	-	105
	2025年度	合計	-	-	-	-	-	-
S.L.C. 	2024年度	合計	-	-	-	-	▲ 24	▲ 24
		ローソン再評価益の税効果に係る防衛増税影響	-	-	-	-	▲ 24	▲ 24
	2025年度	合計	98	5	103	-	-	-
		ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益	62	-	62	-	-	-
三菱HCキャピタル傘下子会社決算期変更	36	5	41	-	-	-		
電力ソリューション 	2024年度	合計	-	-	-	▲ 522	▲ 2	▲ 524
		国内洋上風力発電事業における減損等	-	-	-	▲ 522	▲ 2	▲ 524
	2025年度	合計	-	-	-	-	-	-

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)					
			第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計	-	-	-	-	-	-
	2025年度	合計	67	-	67	-	-	-
		欧州事業の減資に伴う税金費用減	67	-	67	-	-	-
マテリアルソリューション 	2024年度	合計	-	-	-	-	-	-
	2025年度	合計	-	-	-	-	-	-
金属資源 	2024年度	合計	969	44	1,013	81	▲ 58	1,036
		豪州原料炭事業 売却関連損益	969	▲ 69	900	86	▲ 57	929
		海外子会社の清算益	-	85	85	-	-	85
		海外子会社の事業売却関連損益	-	28	28	▲ 5	▲ 1	22
	2025年度	合計	▲ 35	▲ 42	▲ 77	-	-	-
	豪州原料炭事業 売却関連損益	▲ 35	▲ 42	▲ 77	-	-	-	

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

		(億円)						
		第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計	
社会インフラ 	2024年度	合計	▲ 7	11	4	125	143	272
		（回転型） 関係会社株式売却益	—	—	—	—	112	112
		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益	▲ 7	22	15	55	18	88
		海外事業投資先の持分売却益	—	63	63	4	—	67
		海外水事業における持分売却益	—	—	—	—	47	47
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果	—	—	—	33	2	35
		船舶売却益	—	—	—	23	▲ 1	22
		（回転型） 国内外不動産開発事業における減損損失	—	▲ 74	▲ 74	10	▲ 13	▲ 77
		海外水事業における持分売却関連損失	—	—	—	—	▲ 22	▲ 22
		2025年度	合計	160	21	181	—	—
	（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益	129	21	150	—	—	—	
	海外水事業会社連結除外益	31	—	31	—	—	—	
モビリティ 	2024年度	合計	—	—	—	155	—	155
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益	—	—	—	155	—	155
	2025年度	合計	—	—	—	—	—	—

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)						
			第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計	
食品産業 	2024年度	合計	69	320	389	21	-	410	
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益	-	205	205	-	-	205	
		PRINCES売却関連損益	38	116	154	-	-	154	
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価	31	▲ 1	30	-	-	30	
		海外事業投資先の売却関連損益	-	-	-	21	-	21	
		2025年度	合計	89	1	90	-	-	-
		TH FOODS株式売却関連損益	89	1	90	-	-	-	
S.L.C. 	2024年度	合計	-	1,225	1,225	▲ 29	9	1,205	
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等	-	1,225	1,225	-	-	1,225	
		国内事業投資先の売却関連損失	-	-	-	▲ 29	9	▲ 20	
		2025年度	合計	-	-	-	-	-	-
電力ソリューション 	2024年度	合計	-	-	-	145	1	146	
		（回転型） 欧州送電資産売却益	-	-	-	111	-	111	
		（回転型） 国内発電資産売却益	-	-	-	34	1	35	
		2025年度	合計	-	188	188	-	-	-
		国内洋上風力発電事業における損益（撤退に伴う税効果等）	-	97	97	-	-	-	
	（回転型） 国内発電資産売却益	-	91	91	-	-	-		

2024年度第2四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	542	1,133	1,377	551	815	1,458	4,226	445	39	10,586
販売費及び一般管理費	▲ 364	▲ 769	▲ 597	▲ 677	▲ 525	▲ 1,138	▲ 3,676	▲ 679	▲ 209	▲ 8,633
受取配当金	171	68	443	23	53	75	25	0	18	874
持分法による投資損益	771	216	349	127	374	82	256	128	1	2,304
連結純利益	946	369	1,957	1	550	604	1,563	▲ 66	256	6,181
減価償却費	▲ 138	▲ 120	▲ 293	▲ 248	▲ 59	▲ 306	▲ 1,305	▲ 384	▲ 111	▲ 2,964

2025年度第2四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	407	1,027	734	873	780	1,393	1,134	680	37	7,065
販売費及び一般管理費	▲ 357	▲ 775	▲ 445	▲ 709	▲ 486	▲ 1,083	▲ 1,039	▲ 739	▲ 205	▲ 5,838
受取配当金	531	41	326	5	44	24	26	1	18	1,015
持分法による投資損益	654	136	225	394	186	132	542	100	0	2,369
連結純利益	858	201	416	429	387	341	492	168	266	3,558
減価償却費	▲ 137	▲ 119	▲ 341	▲ 241	▲ 54	▲ 289	▲ 135	▲ 400	▲ 138	▲ 1,854

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	30,216	19,855	48,902	20,769	17,659	19,440	27,060	25,171	5,931	215,003
現金及び現金同等物・定期預金	219	274	635	1,793	892	336	158	586	8,879	13,772
営業債権及びその他の債権 (*1)・棚卸資産	8,786	12,276	18,095	6,669	8,817	6,182	9,443	5,893	▲ 8,970	67,190
持分法で会計処理される投資 (*2)	9,154	3,441	6,454	6,622	5,382	2,918	11,475	5,606	14	51,066
有形固定資産及び投資不動産 (*2)	4,536	1,315	10,359	1,791	513	3,118	653	6,643	913	29,841
無形資産及びのれん (*3)	59	181	30	1,001	49	2,425	396	3,536	214	7,890
使用権資産 (*2)	2,993	180	155	568	17	670	777	672	829	6,861
その他の投資 (*2)	3,496	1,648	4,885	600	1,701	1,651	3,716	429	2,551	20,674
営業債務及びその他の債務 (*1)	2,746	5,453	3,027	3,259	1,510	1,972	7,197	2,353	▲ 136	27,380

(*1) 流動・非流動合計。

(*2) 地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

(*3) 過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,189	965	7	4,684	1,763
有形固定資産及び投資不動産	4,237	299	10,355	1	3
使用権資産	2,986	7	128	0	27
その他の投資	3,247	249	0	4,703	182

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	32,469	20,214	45,381	21,595	18,481	19,521	25,873	25,121	6,306	214,961
現金及び現金同等物・定期預金	566	202	570	1,988	783	266	177	625	10,522	15,699
営業債権及びその他の債権 (*1)・棚卸資産	10,432	12,740	16,405	6,762	9,530	6,533	9,318	6,581	▲ 10,325	67,976
持分法で会計処理される投資 (*2)	9,562	3,518	6,303	6,936	5,478	2,949	10,851	5,819	14	51,430
有形固定資産及び投資不動産 (*2)	4,821	1,270	9,950	1,825	529	2,952	661	6,145	921	29,074
無形資産及びのれん (*3)	42	163	33	988	56	2,372	355	3,348	232	7,589
使用権資産 (*2)	3,270	200	174	580	19	639	621	619	768	6,890
その他の投資 (*2)	2,641	1,574	5,403	634	1,749	1,638	3,388	443	2,372	19,842
営業債務及びその他の債務 (*1)	3,838	5,832	3,052	3,270	1,460	2,388	7,065	2,574	▲ 255	29,224

(*1) 流動・非流動合計。

(*2) 地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

(*3) 過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,648	914	7	4,499	1,797
有形固定資産及び投資不動産	4,513	308	9,946	1	3
使用権資産	3,260	10	143	1	30
その他の投資	2,349	292	645	4,577	181

(セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク)
(億円)

	営業収益CF (A)	売却による投資回収 (*1) (B)	投資 (*1) (C)	ネット (D) = (B) + (C)	合計 (A) + (D)
 地球環境エネルギー	979	283	▲ 1,443	▲ 1,160	▲ 180
 マテリアルソリューション	344	44	▲ 135	▲ 92	252
 金属資源	612	738	▲ 320	418	1,030
 社会インフラ	287	769	▲ 420	349	635
 モビリティ	550	68	▲ 88	▲ 19	531
 食品産業	414	346	▲ 348	▲ 2	412
 S.L.C.	510	197	▲ 2,098	▲ 1,901	▲ 1,391
 電力ソリューション	446	122	▲ 1,043	▲ 921	▲ 475
事業セグメント計 (*2)	4,142	2,567	▲ 5,895	▲ 3,328	814

(*1) 「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」-「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」-「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

(*2) 事業セグメント計と全社合計の差異は「その他」のキャッシュフローや、グループ間の内部取引消去等

(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	732	979	+ 247	1,670	59%	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当計上時期の差異）	
連結純利益（*1）	946	858	▲ 88	1,580	54%	[-] LNG北米事業（生産開始に伴うコスト先行）	
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	58	-	▲ 58	2025年度見通しの前提（*2）		見通し比進捗状況	
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	58	-	▲ 58	油価（Brent）		[+] LNGアジアパシフィック事業（配当上期偏重）	
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	-	67	+ 67	市況見通し US\$70/BBL		[-] LNG北米事業（下期偏重）	
資産回転型事業	-	-	-	感応度 20億円			
資産回転型事業以外	-	67	+ 67				

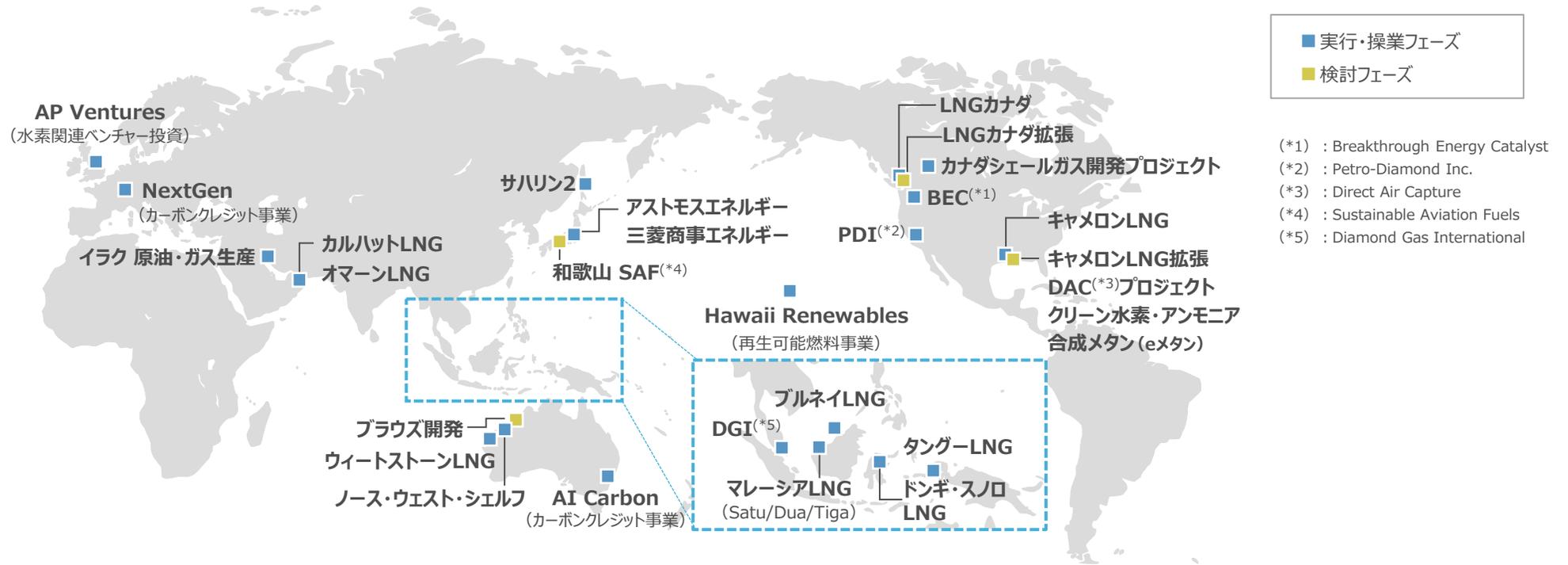
（*1）数値の詳細はそれぞれ「[③ 連結損益計算書の主要な勘定科目](#)」、「[② 連結純利益内訳（特殊要因）](#)」、「[② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（US\$/BBLベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す。

（*3）キャッシュフローは「[⑤ セグメント別キャッシュフロー](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期累計損益			
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度 内数（*4）	2025年度 内数（*4）	増減	
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計				695	791	+ 96	
		アジア事業	-	-	222	225	+ 3	
		パシフィック事業	-	-	320	218	▲ 102	
		アジアパシフィック事業 受取配当金	-	-	153	348	+ 195	
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計				249	30	▲ 219	
		北米事業 / LNG自社持分販売事業	-	-	249	30	▲ 219	
石油関連事業	開示対象会社・事業 計				81	91	+ 10	
		アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	55	57	+ 2	
		三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	26	34	+ 8	

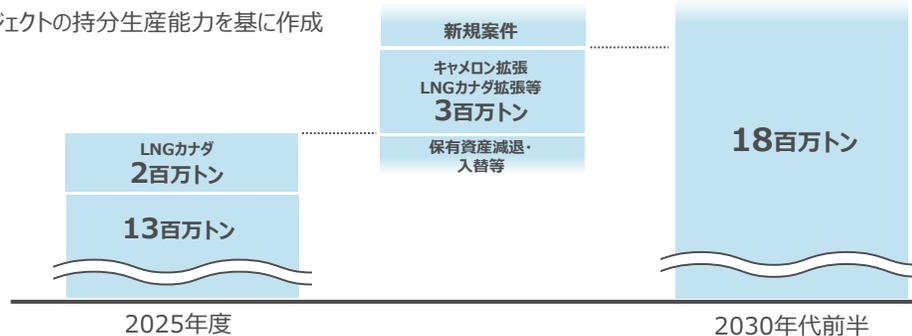
（*4）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なもの限り参考記載している。



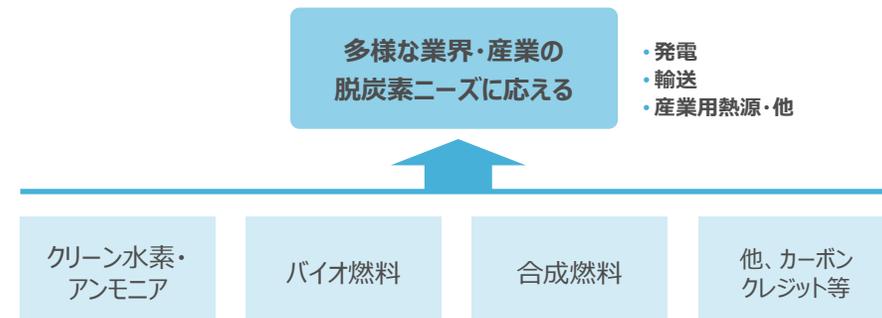
- (*1) : Breakthrough Energy Catalyst
- (*2) : Petro-Diamond Inc.
- (*3) : Direct Air Capture
- (*4) : Sustainable Aviation Fuels
- (*5) : Diamond Gas International

LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成



次世代エネルギー商材取組領域



プロジェクト名	所在国	年間生産能力(百万トン)			他主要株主
		総量	三菱商事シェア		
ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)
マレーシアLNG I (サトゥー)	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)
マレーシアLNG II (デュア)	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)
マレーシアLNG III (ティガ)	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS(65%)、サラワク州政府(25%)
ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside(33.3%)、Shell、bp、Chevron、MIMI(各16.7%)
オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)
カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)
サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom(77.5%)、三井物産(12.5%)
タングーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp(40.2%)、MI Berau(16.3%)、ケージーベラウ(8.6%)
ドンギ・スノLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development(59.9%)、PT Pertamina Hulu Energi(29%)
ウィートストーンLNG	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%*	Sempra Infrastructure(50.2%)、三井物産、TotalEnergies(各16.6%)
LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%*	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%)、KOGAS(5%)
	合計	116.5	14.9		

(*) 当社がLNGを引き取る比率

(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	571	344	▲ 227	790	44%	[-] 北米樹脂建材事業（市況下落）、資源素材事業（取引低調）、鉄鋼製品事業（取引低調）	
連結純利益（*1）	369	201	▲ 168	520	39%		
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	-	-	-			見通し比進捗状況	
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	-	-	-			[-] 北米樹脂建材事業（配当下期偏重）、鉄鋼製品事業（下期偏重）	
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	-	-	-				
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	-	-	-				

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

（*2）キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期累計損益			
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度 内数（*3）	2025年度 内数（*3）	増減	
資源素材事業	開示対象会社・事業計				5	4	▲ 1	
		Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	5	4	▲ 1	
鉄鋼製品事業	開示対象会社・事業計				94	75	▲ 19	
		株式会社メタルワン	子	60.0	94	75	▲ 19	
機能素材事業	開示対象会社・事業計				127	71	▲ 56	
		機能素材事業関連会社	-	-	127	71	▲ 56	
汎用素材事業	開示対象会社・事業計				50	50	0	
		サウディ石油化学株式会社	持分法	33.3	▲ 11	▲ 6	+ 5	
		三菱商事ケミカル株式会社	子	100.0	15	11	▲ 4	
		三菱商事プラスチック株式会社	子	100.0	15	17	+ 2	
		海外化学品トレーディング事業	-	-	27	19	▲ 8	
		基礎化学事業関連会社	-	-	4	9	+ 5	

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。

(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	1,130	612	▲ 518	1,360	45%	[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動及び市況下落）、 鉄鉱石事業（コスト増・市況下落）	
連結純利益（*1）	1,957	416	▲ 1,541	950	44%		
連結純利益内訳				2025年度見通しの前提（*2）		見通し比進捗状況	
特殊要因（*1）	▲ 138	-	+ 138	銅地金（LME）		[-] 豪州原料炭事業の炭鉱売却関連損を上期に計上	
資産回転型事業	-	-	-	市況見通し	US\$9,736/MT		
資産回転型事業以外	▲ 138	-	+ 138	感応度	25億円		
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	1,013	▲ 77	▲ 1,090	鉄鉱石（CFR中国）			
資産回転型事業	-	-	-	市況見通し	US\$102/MT		
資産回転型事業以外	1,013	▲ 77	▲ 1,090	感応度	7.3億円		

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

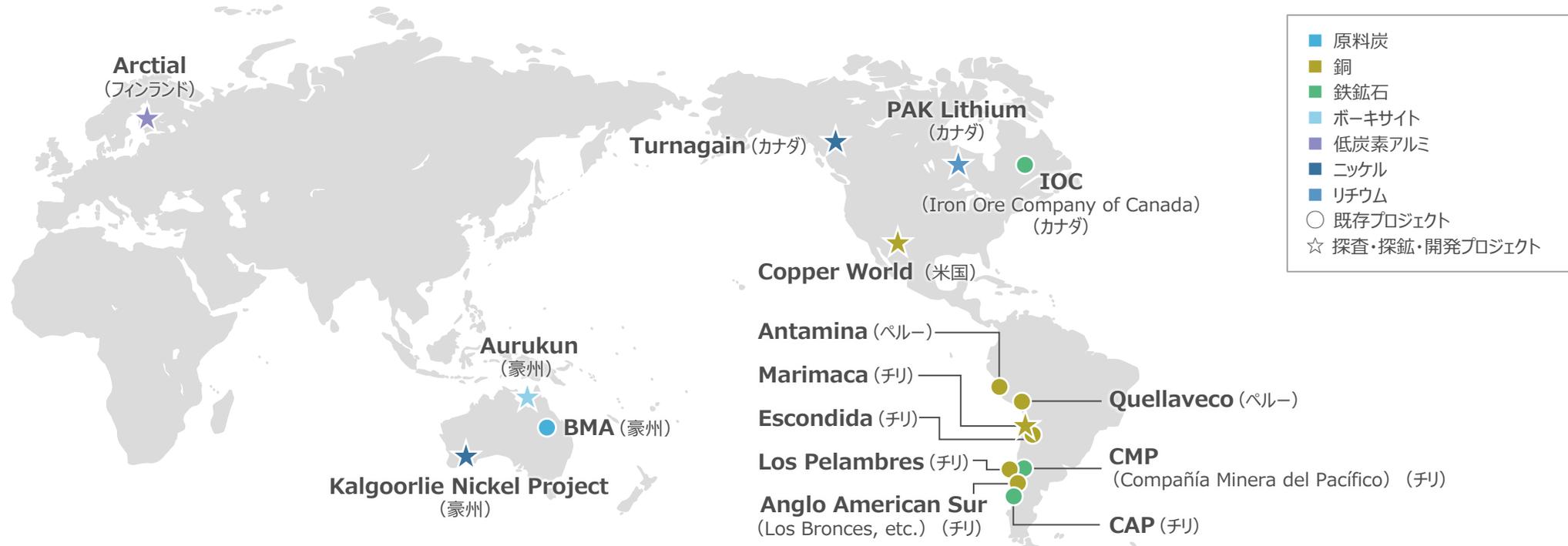
（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（銅地金：US\$100/MTベース、鉄鉱石：US\$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す。

（*3）キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期累計損益				
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数（*5）	2025年度	内数（*5）	増減
原料炭事業	開示対象会社・事業計				1,371		2		▲ 1,369
		Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	1,371	900	2	▲ 77	▲ 1,369
銅事業（*4）	開示対象会社・事業計				351		330		▲ 21
		ジエコ株式会社	子	70.0	143		102		▲ 41
		JECO 2 LTD（イギリス）	持分法	50.0	35		24		▲ 11
		MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	子	100.0	0		0		0
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	子	100.0	35		4		▲ 31
	MCQ Copper Ltd.（イギリス）	子	100.0	138		200		+ 62	
鉄鉱石事業	開示対象会社・事業計				136		▲ 2		▲ 138
		Iron Ore Company of Canada（カナダ）	持分法	26.2	106		16		▲ 90
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	子	100.0	30		▲ 18		▲ 48
トレーディング事業	開示対象会社・事業計				98		120		+ 22
		Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	子	100.0	71		69		▲ 2
		三菱商事RtMジャパン株式会社	子	100.0	27		51		+ 24

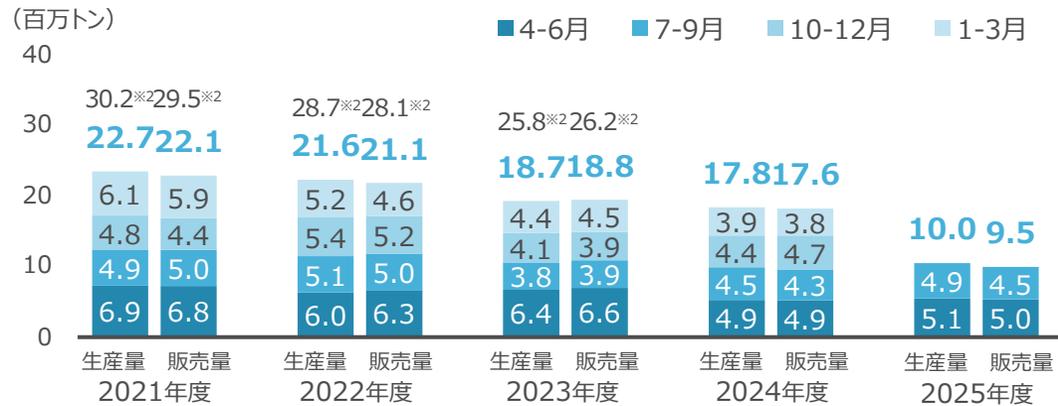
（*4）銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受。（2024年度：100億円、2025年度：79億円）

（*5）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限って参考記載している。



商品	プロジェクト	所在国	2024年生産実績※	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 37百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,241千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 320千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 221千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 412千トン、垂鉛 268千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 306千トン	Anglo American	40.00%

※ プロジェクト100%ベースの生産数量。BMAの生産数量は、2024年4月2日に売却完了したBlackwaterとDauniaの2炭鉱を除く、5炭鉱ベースの実績。

BMA 年間生産量・販売量^{※1} (50%ベース) 推移

※1 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。 ※2 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量。 ※3 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



- BMAの2025年7-9月期生産量は前年同期比8%増の4.9百万トン。
- 計画上より多くの土砂を剥土する必要があったものの、坑内掘り炭鉱 Broadmeadowの生産性向上や露天掘り炭鉱における剥土作業の進捗を主因に前年同期比増となったもの。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移^{※3}

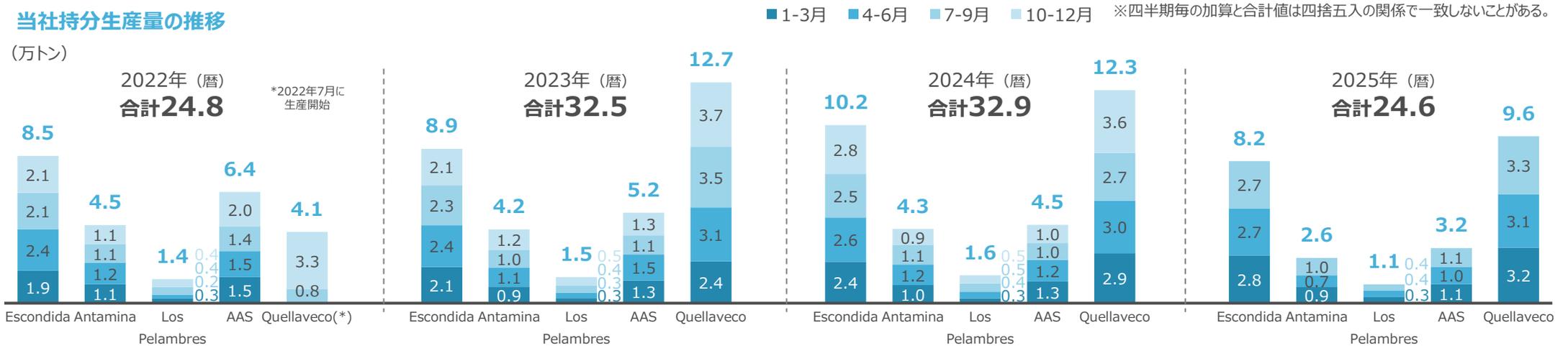
出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6522	0.6403	0.6471

- 24年以降、中国の鋼材輸出が世界的な鋼材需給の緩和を招いたことで鋼材価格・鉄鋼ミルマージンが低下、原料炭需要も低迷している。中国の鋼材輸出は24年に過去最高の1億トン超となり、25年も同水準のペースを維持。インドで鉄鋼・原料炭需要に一定の伸びが見られる一方、日韓・欧州では取引量の減少が続いている。
- 一方、中国の原料炭生産やモンゴル・ロシアからの輸出は堅調。操業障害や市況低迷を背景に米豪の一部炭鉱で減産・操業停止の動きがみられるものの、原料炭価格（一級強粘炭FOB豪州価格）は1月初の200米ドルから4月初169米ドル、7月初174米ドルを経て、10月初190米ドル前後と低調に推移。
- 短期的には、インドに於ける新規高炉の稼働拡大や米豪炭鉱の減産継続も踏まえると、需給はややタイト化する可能性あるも、抜本的な回復には時間を要する見通し。

当社持分生産量の推移

(万トン)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)



特記事項※

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2025年7-9月期生産量は、給鉱品位上昇及びプラント処理能力、実収率向上により、前年同期比14%増の4.2万トン。
- El Soldado銅鉱山の2025年7-9月期生産量は、給鉱品位低下により前年同期比3%減の1.1万トン。

② Quellaveco銅鉱山

2025年7-9月期生産量は、給鉱品位上昇、鉱石処理量増加及び実収率上昇により前年同期比21%増の8.3万トン。

③ Escondida銅鉱山

鉱石処理量・実収率改善の影響を給鉱品位の低下が一部相殺し、2025年7-9月生産量は前年同期比8%増の32.9万トン

※ 生産数量は各案件100%ベースで記載

(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率
営業収益CF	575	287	▲ 288	840	34%
連結純利益 (*1)	1	429	+ 428	600	72%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	▲ 124	120	+ 244		
資産回転型事業	-	-	-		
資産回転型事業以外	▲ 124	120	+ 244		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	4	181	+ 177		
資産回転型事業	▲ 59	150	+ 209		
資産回転型事業以外	63	31	▲ 32		

2025年度連結純利益の状況	
前年同期比 主な増減要因	
[+]	北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）、千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入の反動）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）
見通し比進捗状況	
[+]	エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）を上期に計上

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期累計損益			
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度 内数 (*3)	2025年度 内数 (*3)	増減	
不動産関連事業	開示対象会社・事業計				▲ 54	171	+ 225	
		Diamond Realty Investments, Inc. (アメリカ)	子	100.0	▲ 148	▲ 21	+ 127	
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	子	100.0	16	13	▲ 3	
		三菱商事都市開発株式会社	子	100.0	34	119	+ 85	
		アセアン都市開発関連事業会社	-	-	44	60	+ 16	
産業機械事業	開示対象会社・事業計				70	58	▲ 12	
		エム・エス・ケー農業機械株式会社	子	100.0	1	2	+ 1	
		株式会社レンタルのニッケン	子	100.0	33	38	+ 5	
		三菱商事テクノス株式会社	子	100.0	3	0	▲ 3	
		三菱商事マシナリ株式会社	子	100.0	33	18	▲ 15	
インフラ・船舶・宇宙航空機事業	開示対象会社・事業計				10			
		千代田化工建設株式会社	子（上場）	33.5	▲ 75	▲ 124		
		一般商船関連事業会社	-	-	50	11	▲ 39	
		エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	35	174	120	+ 139

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している。



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



インドネシア

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
データセンター

【運用】
私募ファンド、私募REIT

【運営】
データセンター、商業施設、空港

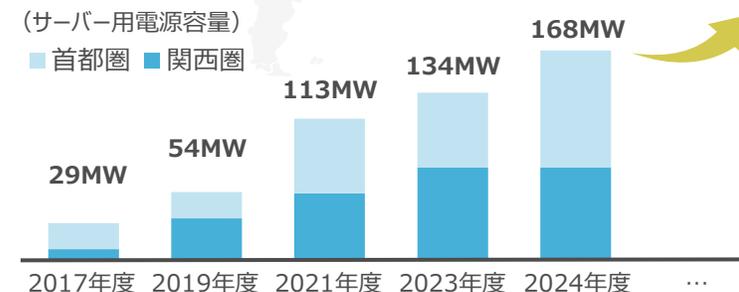


北米

【開発】
賃貸住宅、学生アパート、物流施設、データセンター

国内データセンター事業の保有アセット

現在国内3か所で計8棟のデータセンターを運用中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、運用資産を拡大させていく。



(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	652	550	▲ 102	870	63%	[-] 自動車事業（市況低迷・米国関税影響等）	
連結純利益（*1）	550	387	▲ 163	830	47%		
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	-	▲ 21	▲ 21				
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	-	▲ 21	▲ 21				
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	-	-	-				
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	-	-	-				
						見通し比進捗状況	
						-	

（*1）数値の詳細はそれぞれ「[③ 連結損益計算書の主要な勘定科目](#)」、「[② 連結純利益内訳（特殊要因）](#)」、「[② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

（*2）キャッシュフローは「[⑤ セグメント別キャッシュフロー](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期累計損益			
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度 内数（*3）	2025年度 内数（*3）	増減	
パートナーOEM事業	開示対象会社・事業計				75			
		三菱自動車工業株式会社	持分法（上場）	22.2	75			
	バリューチェーン事業	開示対象会社・事業計				485	437	▲ 48
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	350	308	▲ 42		
	【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】							
	PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	持分法	40.0	22	13	▲ 9		
	Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ）	子	88.7	113	116	+ 3		
モビリティサービス事業	開示対象会社・事業計				77			
		TOYO TIRE株式会社	持分法（上場）	20.0	77			

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに関し参考記載している。

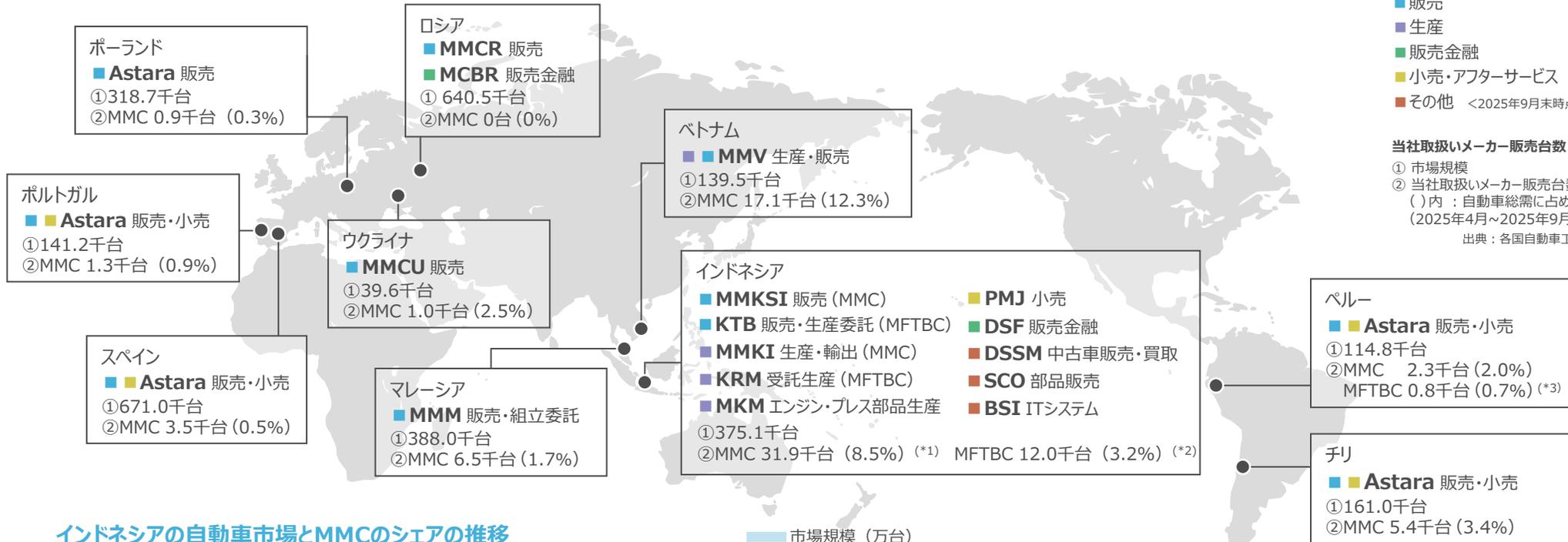
⑥ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開

三菱自動車（MMC）／三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）

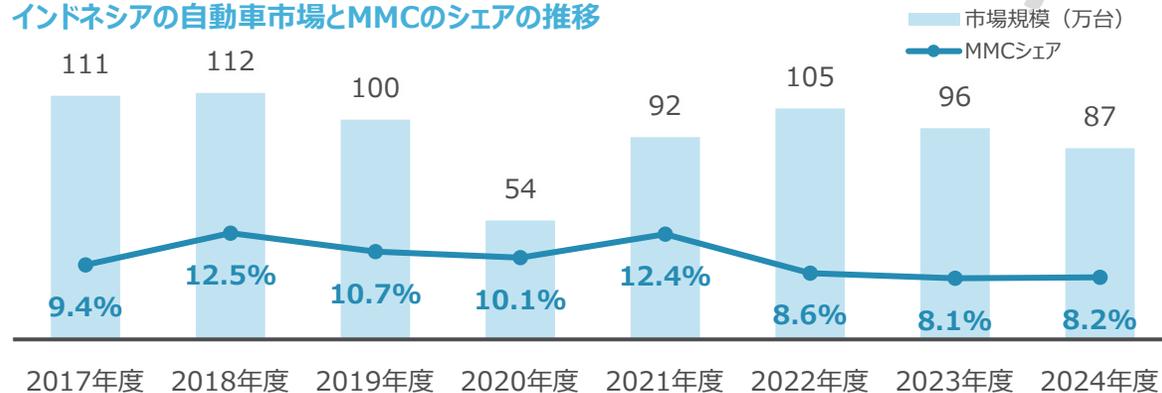
- 販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他 <2025年9月末時点>

当社取り扱いメーカー販売台数

① 市場規模
② 当社取り扱いメーカー販売台数
()内：自動車総需に占めるシェア
(2025年4月～2025年9月)
出典：各国自動車工業会データ等

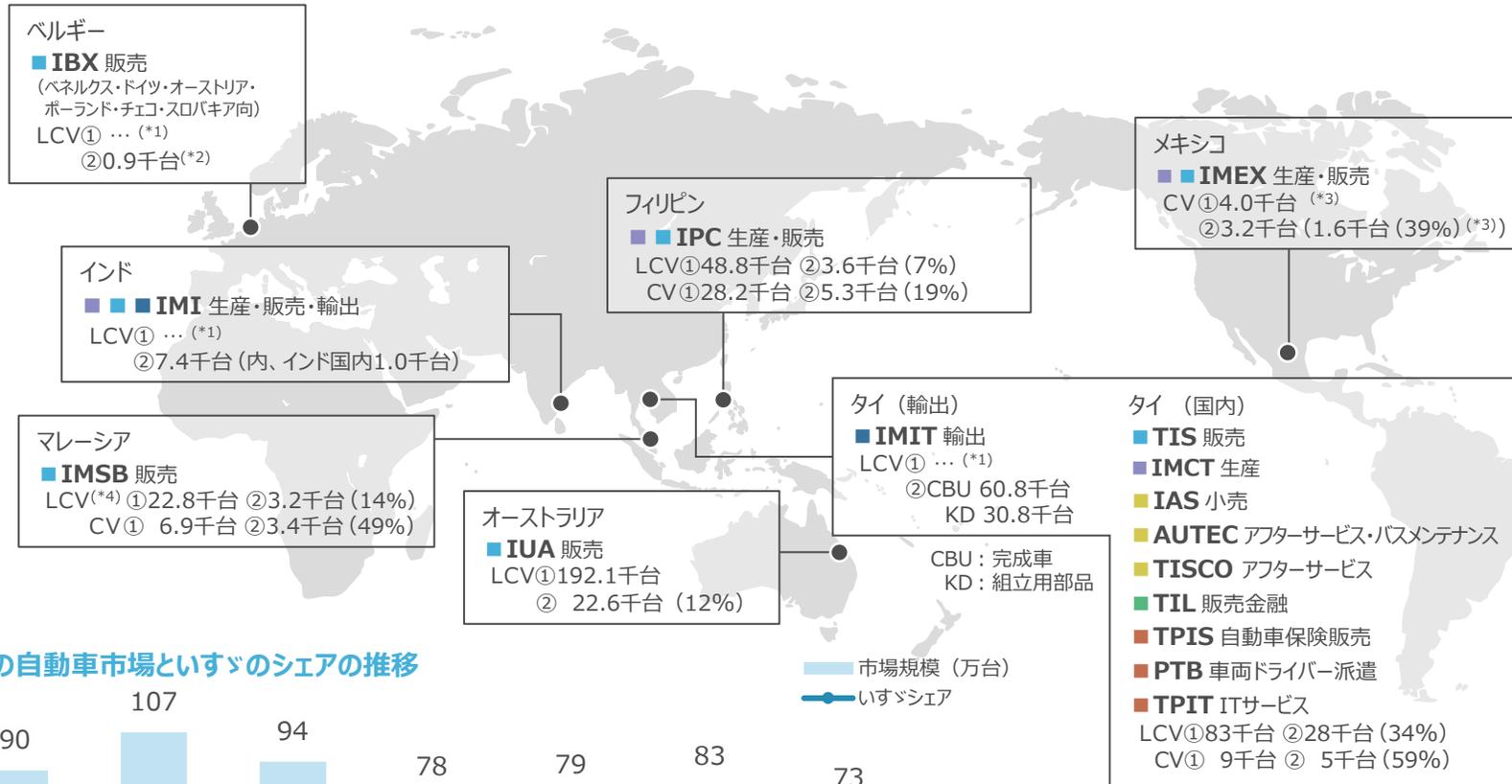


インドネシアの自動車市場とMMCのシェアの推移



(*1) 乗用車+軽商用車セグメントシェア 9.2%
(*2) 商用車セグメントシェア 41.2%
(*3) 商用車セグメントシェア 6.5%

⑥ セグメント別情報 **モビリティ**：自動車関連事業の世界展開 いすゞ自動車



いすゞ車販売台数
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
()内：CV、LCV全需に占めるシェア
(2025年4月~2025年9月)
出典：各国自動車工業会データ等

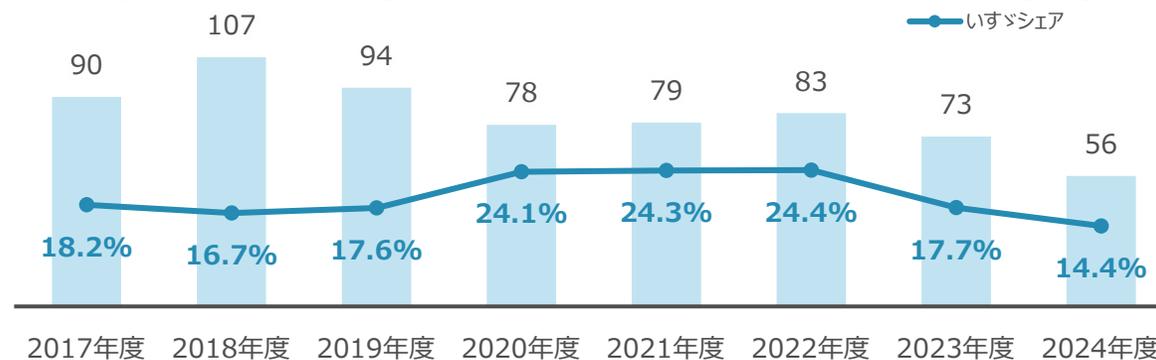
LCV：Light Commercial Vehicle
(小型商用車)



CV：Commercial Vehicle
(商用車)



タイの自動車市場といすゞのシェアの推移



(*1) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
(*2) 8か国での販売合計
(*3) Class 4-7 (GVW6.4t~15t)
(*4) ピックアップトラックセグメント

(単位：億円)

	第2四半期末績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率
営業収益CF	478	414	▲ 64	980	42%
連結純利益 (*1)	604	341	▲ 263	780	44%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	105	-	▲ 105		
資産回転型事業	-	-	-		
資産回転型事業以外	105	-	▲ 105		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	389	90	▲ 299		
資産回転型事業	-	-	-		
資産回転型事業以外	389	90	▲ 299		

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[+] TH FOODS株式売却
 [-] 前年度日本KFCホールディングス株式売却益の反動、
 前年度PRINCES株式売却益の反動、
 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）

見通し比進捗状況

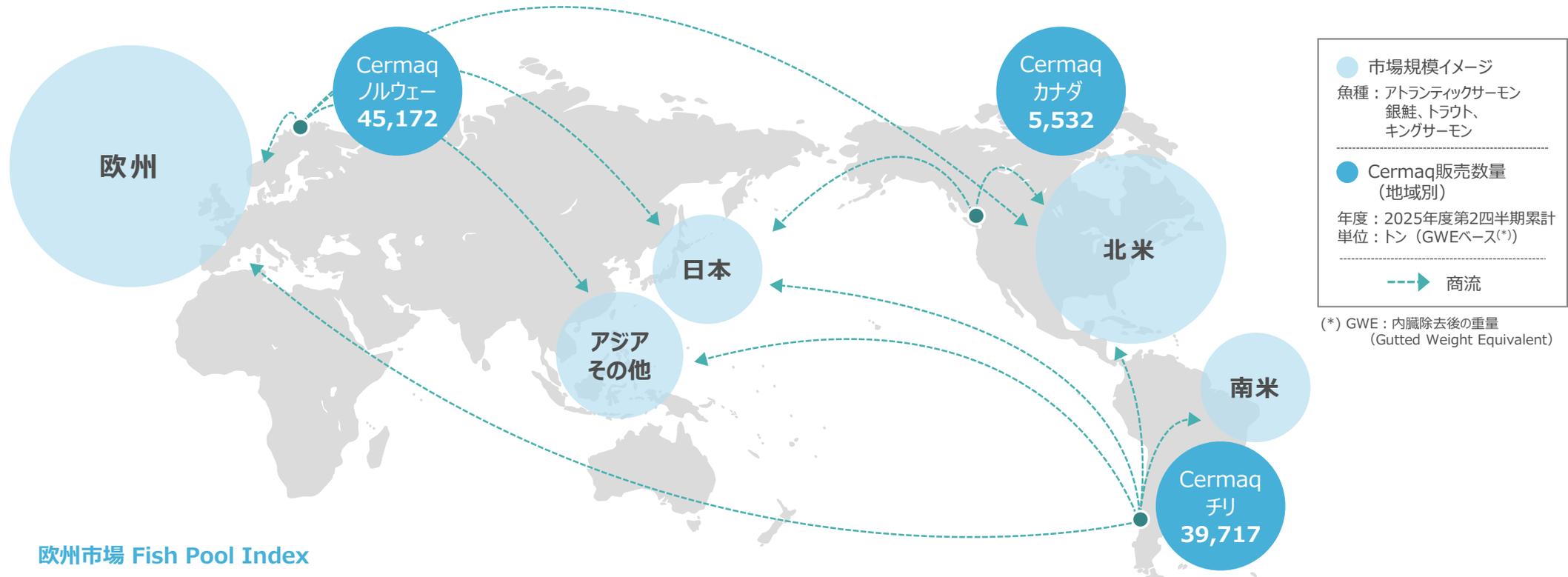
[+] TH FOODS株式売却益を上期に計上
 [-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を下期に計上予定）、
 サーモン養殖事業（下期偏重）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

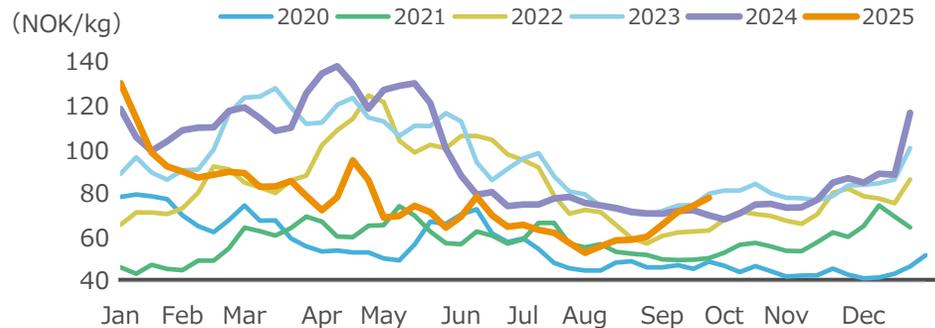
(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期末績累計損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増減	
食料事業	開示対象会社・事業計			69		64		▲ 5	
	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	子	100.0	17		15		▲ 2	
	DM三井製糖株式会社	持分法（上場）	20.8	11		8		▲ 3	
	日東富士製粉株式会社	子（上場）	64.9	12		7		▲ 5	
	日本農産工業株式会社	子	100.0	29		34		+ 5	
水産事業	開示対象会社・事業計			▲ 4		17		+ 21	
	Cermaq Group AS（ノルウェー）	子	100.0	▲ 19	30	▲ 10		+ 9	
	東洋冷蔵株式会社	子	95.1	15		27		+ 12	
農畜産事業	開示対象会社・事業計			56					
	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	子	80.0	15		4		▲ 11	
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	持分法（上場）	40.8	28					
	ジャパンファームホールディングス株式会社	子	92.7	4		35		+ 31	
	フードリンク株式会社	子	99.4	9		13		+ 4	
フード&ウェルネス事業	開示対象会社・事業計			39		85		+ 46	
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	子	100.0	12		12		0	
	Olam Group Limited（シンガポール）	持分法（上場）	14.6	3		48		+ 45	
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	子	100.0	24		25		+ 1	

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なもの限り参考記載している。



欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は前期同様、ノルウェーの海水温が例年に比べ高く、魚の成長が業界全体で順調に進み、供給量が大幅に増加した為、相場は軟調に推移した。8月をピークに供給数量は減少に転じたことから、相場は反転上昇し、9月末時点で前年同期より高値の78.30NOK/kgをつけた。
- 米国フィレ相場は、ノルウェー及びチリからの供給増加を背景に、軟調な展開が続き、9月末に5.25USD/lbをつけ、過去5年平均を下回っている。

(単位：億円)	第2四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	762	510	▲ 252	790	65%	[+] ローソン (過年度配当受領に伴う税効果取り崩し)	
連結純利益 (*1)	1,563	492	▲ 1,071	830	59%	[-] ローソン (前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動)	
連結純利益内訳							
特殊要因 (*1)	-	103	+ 103				
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	-	103	+ 103				
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	1,225	-	▲ 1,225				
資産回転型事業	-	-	-				
資産回転型事業以外	1,225	-	▲ 1,225				
(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照 (クリックで当該資料に移動)。 (*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照 (クリックで当該資料に移動)。							

見通し比進捗状況
[+] ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを上期に計上

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照 (クリックで当該資料に移動))				第2四半期累計損益			
	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	連結区分	持分比率 (%)	2024年度 内数 (*3)	2025年度 内数 (*3)	増減	
リテイル事業	開示対象会社・事業計				174	196	+ 22	
		株式会社ライフコーポレーション	持分法 (上場)	25.5	22	23	+ 1	
		株式会社ローソン	持分法	50.0	152	173	+ 21	
ヘルスクエア事業	開示対象会社・事業計				11	15	+ 4	
		エム・シー・ヘルスクエアホールディングス株式会社	子	80.0	9	12	+ 3	
		株式会社日本ケアサプライ	持分法 (上場)	38.5	2	3	+ 1	
食品流通・物流事業	開示対象会社・事業計				85	113	+ 28	
		三菱商事パッケージング株式会社	子	100.0	19	24	+ 5	
		三菱商事ロジスティクス株式会社	子	100.0	16	16	0	
		三菱食品株式会社	子	89.5	50	73	+ 23	
金融事業	開示対象会社・事業計				176			
		三菱HCキャピタル株式会社	持分法 (上場)	18.0	153			
		三菱オートリース株式会社	持分法	50.0	17	18	+ 1	
		ファンド関連事業会社	-	-	6	31	+ 25	

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している。

(単位：億円)	第2四半期末績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増減	11/4公表	進捗率
営業収益CF	302	446	+ 144	1,040	43%
連結純利益 (*1)	▲ 66	168	+ 234	400	42%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	-	-	-		
資産回転型事業	-	-	-		
資産回転型事業以外	-	-	-		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	-	188	+ 188		
資産回転型事業	-	91	+ 91		
資産回転型事業以外	-	97	+ 97		

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因

[+] 国内電力事業（資産・事業リサイクル関連損益増）、
欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増）

見通し比進捗状況

[+] 国内電力事業（資産・事業リサイクル関連損益を上期に計上）
[-] 欧州電力事業（欧州総合エネルギー事業の利益が需要期である冬季に偏重）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照（クリックで当該資料に移動）。

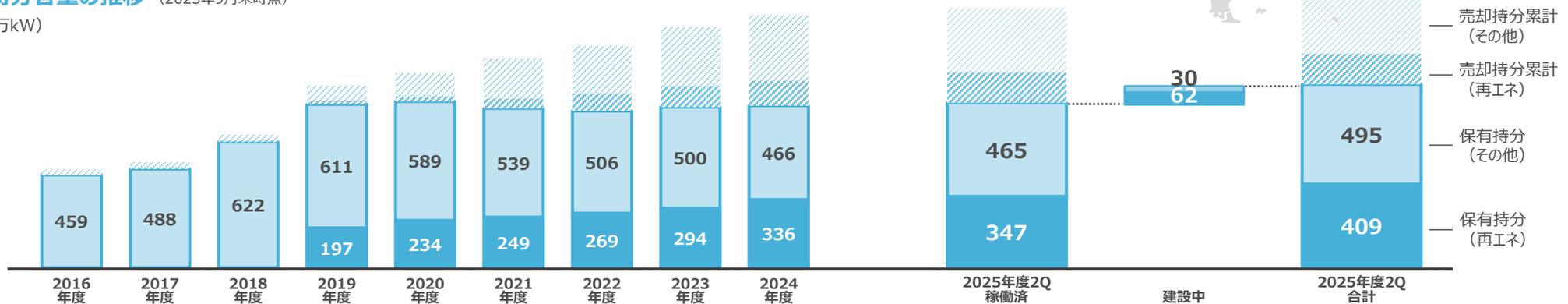
主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第2四半期末績累計損益			
	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度 内数 (*4)	2025年度 内数 (*4)	増減	
欧州電力事業	開示対象会社・事業計				▲ 121	▲ 13	+ 108	
		N.V. Eneco（オランダ） (*3)	子	80.0	▲ 121	▲ 13	+ 108	
米州電力事業	開示対象会社・事業計				46	73	+ 27	
		Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	46	73	+ 27	
アジア・太平洋州電力事業	開示対象会社・事業計				45	30	▲ 15	
		Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	45	30	▲ 15	
国内電力事業	開示対象会社・事業計				18	204	+ 186	
		三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	18	204	97	+ 186

(*3) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2024年度：▲32億円、2025年度：▲32億円）を含めている。

(*4) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なもの限り参考記載している。



持分容量の推移 (2025年9月末時点)
(万kW)



3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 主要な関係会社等の概要

		2024年度	2025年度	増減
ROE/ROA		通期実績	見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	10.3%	7.9%	▲ 2.4%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	3.2%	▲ 1.0%
資本関連指標		年度末	第2四半期末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		93,687	88,915	▲ 4,772
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,860	4,500	▲ 360
Net DER	(*3)	0.29	0.39	+ 0.10
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,355	2,362	+ 7
有利子負債（億円）		年度末	第2四半期末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		46,170	51,896	+ 5,726
ネット有利子負債（リース負債を除く）		30,472	38,124	+ 7,652
（参考）リース負債		7,223	7,324	+ 101
キャッシュフロー補足情報（億円）		第2四半期累計	第2四半期累計	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		2,076	1,818	▲ 258
為替（期末）		年度末	第2四半期末	
JPY/US\$		149.52	148.88	▲ 0.64
JPY/AU\$		93.97	97.89	+ 3.92
JPY/EUR		162.08	174.47	+ 12.39
為替（期中平均）		第2四半期	第2四半期	
JPY/US\$		152.76	146.02	▲ 6.74
JPY/AU\$		101.36	94.52	▲ 6.84
JPY/EUR		165.93	168.06	+ 2.13

(*1) 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している。

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている。

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている。

	2025年度見通し (5/2公表) (*1)	2025年度修正後見通し (11/4公表) (*1)	増減	2025年度 第2四半期実績	2025年度連結純利益 見通しに対する影響額 (5/2公表)
為替 (円/US\$)	145.00	145.51 (下期：145.00)	+0.51	146.02	40億円 (円/US\$) (*2)
油価 (Brent) (US\$/BBL) (*3)	71	70 (下期：67)	▲1	73	20億円 (US\$/BBL) (*4)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢/lb]	9,259 [420]	9,736 [441] (下期：[445])	+477 [+21]	9,664 [438]	25億円 (US\$100/MT) [54億円 (US¢10/lb)] (*5)
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)		非開示		184	非開示
鉄鉱石 (CFR中国) (US\$/MT) (*6)	105	102 (下期：104)	▲3	101	7.3億円 (US\$/MT)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4~3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10~9月平均）と3か月前の油価（通期：1~12月平均）の平均値を記載している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1~12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
地球環境エネルギー 	天然ガス・LNG 生産・販売 (アジアパシフィック)	アジア事業	アジア地域事業における関係会社持分損益
		パシフィック事業	パシフィック地域事業における関係会社持分損益
		アジアパシフィック事業 受取配当金	アジア・パシフィック地域事業における受取配当金
	天然ガス・LNG 生産・販売 (北米)	北米事業 / LNG自社持分販売事業	北米地域事業における関係会社持分損益、自社持分LNGの販売
マテリアルソリューション 	石油関連事業	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売
		三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、輸出入取引
	資源素材事業	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	硅砂の採掘・販売
	鉄鋼製品事業	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業
	汎用素材事業	機能素材事業関連会社	機能素材の製造・販売
		サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業
		三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売
		三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売
		海外化学品トレーディング事業	汎用化学品の販売
基礎化学事業関連会社	基礎化学品の製造・販売		

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
金属資源 	原料炭事業	Mitsubishi Development Pty Ltd. (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資会社
	銅事業	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*1)
		JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*1)
		MC Copper Holdings B.V. (オランダ)	ロスペランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)
		M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)
		MCQ Copper Ltd. (イギリス)	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率40%)
	鉄鉱石事業	Iron Ore Company of Canada (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売
		M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)
	トレーディング事業	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. (シンガポール)	金属資源トレーディング事業
		三菱商事RtMジャパン株式会社	金属資源トレーディング事業

(*1) ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
社会インフラ 	不動産関連事業	Diamond Realty Investments, Inc. (アメリカ)	不動産投資会社
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業
		三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営
		アセアン都市開発関連事業会社	不動産投資会社
	産業機械事業	エム・イス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス
		株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売
		三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売
		三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引
	インフラ・船舶・宇宙航空機事業	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業
		一般商船関連事業会社	船舶保有運航・トレーディング事業
		エネルギーインフラ関連事業会社	—
	モビリティ 	パートナーOEM事業	三菱自動車工業株式会社
バリューチェーン事業		タイ・インドネシア自動車関連事業会社	—
		【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】	
		PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (タイ)		自動車輸入販売 (いすゞ)	
モビリティサービス事業	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
食品産業 	食料事業	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産
		DM三井製糖株式会社	製糖
		日東富士製粉株式会社	製粉
		日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売
	水産事業	Cermaq Group AS (ノルウェー)	サーモン養殖・加工・販売
		東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売
	農畜産事業	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	豚の処理・加工・販売
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売
		ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工
		フードリンク株式会社	畜産物販売
	フード&ウェルネス事業	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売
		Olam Group Limited (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売
		三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
S.L.C. 	リテイル事業	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン
		株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開
	ヘルスケア事業	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売
		株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売
	食品流通・物流事業	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売
		三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業
		三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業
	金融事業	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		ファンド関連事業会社	プライベートエクイティ・ファンド等の組成・運用
電力ソリューション 	欧州電力事業	N.V. Eneco (オランダ)	電力事業
	米州電力事業	Diamond Generating Corporation (アメリカ)	電力事業
	アジア・太平洋電力事業	Diamond Generating Asia, Limited (香港)	電力事業
	国内電力事業	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業

